

所得主導成長論の本質と限界

キム・コンヘ(慶尚大経済学科教授)

『所得主導成長論』を旗印に掲げて文在寅^{ムンジェイン}政府がスタートして半年が経った。所得主導成長論を主唱した学者たちが大統領府と政府の要職に布陣され、経済関連の国策研究機関では、所得主導成長に対する研究も盛んに行われている。この流れの中で保守陣営の攻勢も強くなった。所得主導成長論は分配論に過ぎず、成長論ではなく、成長論としては経済学の家系図にもないといった、辛らつな批判が次々と出されている。

『所得主導成長論』とは何か

こういう呆れ返るような批判が、それも、その名の通りに真面目な経済学者の間から出ているのを見ると、所得主導成長論が経済学の慣習的な考え方から跳び離れているということだけは事実のようだ。そうだとすると、所得主導成長論はただの分配論に過ぎないという批判は、失笑を買うものだ。なぜならば、すべての成長論は必然的に分配論であるからだ。一般的に経済成長は生産の問題だが、経済では生産と分配は一つの鏡となっている。どんな生産論または成長論も、明示的にも黙示的にも、特定の分配論を持っている。今まで私たちが馴染んできた『先成長-後分配論』または『落水(トリクルダウン)効果論』を見てみよう。これらは金持ちに分配を多くしなければならないという考えを基礎としている。2008年のいわゆる『MB(=李明博)減税』で、金持ちと大企業に100兆ウォンを越える税金を削減してやった。これが彼らが言うところの『分配論』であれば、この理論が『成長論』ということなのか？ 労働者と庶民の所得を増やせば、彼らが多くの消費をして成長するという所得主導成長論が成長論でないとしたら、金持ちと大企業に分配を多くして、彼らの消費と投資によって成長するという落水効果論も、大した成長論だとは考えにくい。

経済理論の歴史から見れば、所得主導成長論は『過小消費論』の一種である。過小消費論は恐慌あるいは不況を説明するための理論で、恐慌と不況の原因を消費の不足に求める。これは経済学に非常に広く弘まっている考え方で、近代以後の経済学ではT.R マルサスにその起源を見いだすことができ、ケインズの理論も過小消費論の一種と見ることができる。

マルクスも、すべての現実的な恐慌の原因について大衆の消費余力の不足にあると言ったことがある(しかし、マルクスを過小消費論者とは考えにくい)。

過小消費というのは相対的な概念である。消費があまりにも少ないということは、生産されたものに比べて少ないということだ。従って、過小消費にぶつかった資本家は、生産を減らさざるを得ない。時には物が売れずに倒産することもある。産業の稼働率は落ち込み、生産用の機械は売れない。消費財の過小消費は、生産財の生産部門を含む経済全体を沈滞に陥れる。これはローザ・ルクセンブルクがその時代の帝国主義を説明した言い方でもある。それに従えば、過小消費に直面した先進国の資本は、海外に目を向けて帝国主義に進む。

恐慌と不況の原因を需要不足に求めるので、過小消費論が需要の振興にその解決法を求めるのは自然だ。需要の振興は、所得を増やしてこそ可能だ。問題は『誰の』所得を増やそうとするのかということだ。正に、この大きな課題から過小消費論の様々な考え方が分かれる。いつも過小消費論の援助者と見なされるマルサスは、地主の所得と消費を増やさなければならないと言ひ、ケインズは資本家の消費(投資)を増やさなければならないと言った。今日の所得主導成長論は、労働者と自営業者を含む庶民の所得と消費を増やさなければならないと主張する。

『所得主導』か『賃金主導』か

現政権によって主唱される所得主導成長論は、国際労働機構(ILO)などによって初めて提案された時は、『賃金』主導成長論だった。これが我が国に入ってくる時に『所得』主導成長論に変貌したのには、大きく二つの背景があると思われる。一つは、我が国には賃金労働者と変わらない零細の自営業者が、他の先進国に比べて多い。これらの内の相当数は整理解雇と名誉退職などで本人の意志と関係なく自営業に追い込まれた人たちで、大企業のフランチャイズに所属する事実上の賃金労働者だ。すなわち、賃金主導成長を所得主導成長に改名した背景には、労働者の賃金だけでなく、自営業者の事業所得も増やすことが望ましいという判断が介入したものと思われる。次に、最近の何年間かの我が国の成長は借金に大きく依存している。そこで『借金』ではなく、『所得』を通じて成長しなければならないという考えが、所得主導成長という用語に盛り込まれたのである。

このような意図は十分に理解するに値する。しかし、所得主導成長論は、最近になって激化する所得の両極化の中で苦痛を受ける庶民を助けようという理論でなく、経済成長を

企てようとする理論ならば、それが所得を増やしてやるべきだと主張する人々の経済的な性格、言い換えれば、経済全体の動きからその在り方について考える必要が見える。先ず、労働者の所得である賃金を増やせば、それ自体にも需要振興の効果があるだろうが、労働生産性を向上させることによって、成長に寄与するだろう。賃金は労働者を雇用した資本家の利潤を減らせば、直ぐにでも増やすことができる。どうせ、資本家は利潤を全て投資することもないだろうから、資本家の所得が労働者に移転されることは、資本家の投資——これは総需要の一部である——を大きくは減らさないだろう。

そうすると自営業者はどうか？ 一般的に自営業は、経済では付随的な役割をする。自営業が成長を牽引するというケースは、成熟した資本主義ではあり得ない。政策的に自営業者の所得を増やす方法も適当ではない。自営業者の所得は、彼が出す財貨やサービスの消費者が消費をもっと増やすことによってだけ、増やすことができる。そうでなければ、彼の所得は、彼が雇用した労働者の賃金を減らしたり（これは所得主導成長論に反する）、政府が人為的に補助金を支給することによってのみ（これは持続可能でない）増やすことができる。果たしてこれは望ましいのか？ 経済成長に寄与することができるのだろうか？ もう少し根本的には、現在のような自営業の規模を維持するのが望ましいのか？ 事実、我が国に零細自営業が多いのは、低賃金と長時間労働が一般化されているからだ。このような自営業を維持するのが良いのか？ 自営業に対する政策は、所得保障という側面よりも、経済全体でこれらが占める地位という観点から別途に考案されなければならない。

『所得主導成長論』が止どまる所

まさにこのような理由で、所得主導成長論が成功するためには、本来の賃金主導性を明確にしなければならない。労働者は現代経済で最も大きな集団を形成し、需要の主体であり、生産の主体である。労働者の所得が増えて労働条件が改善されれば、需要だけが増加するのではなく生産性も高まる。不幸なことに、現在の経済成長の指標である国内総生産には、労働者の健康などは全く考慮されていないが、だからと言って、労働者の健康が成長に重要ではないというわけではない。労働者の所得を含む全般的な状態の改善を中心に、『成長』という概念を再定義しなければならない。

しかし、労働者の所得が増えて労働条件が改善されれば、自ずと経済が成長するのではない。これを私たちは認めなければならない。資本主義経済で成長の真の原動力は、結局資本家の競争的な技術革新にならざるをえない。どのようにそれを刺激するのか？ 技術

がないのではない。この10年間世界経済が沈滞している間に、いわゆる『四次産業革命』に属するまぶしい程の技術革新があったことを思い出して見るが良い。ここで核心的な質問は、そういう技術が、経済を成長させ、人類の暮らしを豊かにするのに、なぜ本格的に利用されていないのか、ということだ。ひょっとして、これが現在のような資本主義の限界を示しているのではないだろうか？ 所得主導成長論はこれに対する答を出すことも、このような問題を提起することもできないようだ。もちろんこのことは所得主導成長論だけの問題ではない。